（様式第１号）

令和５年度宮城県アセアン等ビジネスアドバイザリー業務

質問書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 事業者名 |  |
| 部署・氏名 |  |
| 連絡先 | ＴＥＬ　　ＦＡＸ　　E-mail　　 |
| 質問内容 |  |

　　提出方法：電子メール（電話や口頭での質問は受け付けない。）

提出先：宮城県経済商工観光部国際ビジネス推進室　国際ビジネス推進第一班

メールアドレス：gb1@pref.miyagi.lg.jp

提出期限：令和５年４月３日（月）午後３時まで（必着）

（様式第２号）

令和５年度宮城県アセアン等ビジネスアドバイザリー業務

企画提案参加申込書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　このことについて，下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所等所在地 | 〒 |
| 設立年月日 |  |
| 業種 |  |
| 従業員数 | 　　　　人 |
| 主な業務内容 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者連絡先 | 職氏名：ＴＥＬ：ＦＡＸ：E-mail： |

２　添付書類

・（様式第３号）宣誓書…１部

（様式第３号）

企画提案応募条件に係る宣誓書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　令和５年度宮城県アセアン等ビジネスアドバイザリー業務としての応募にあたり，下記の全ての条件に該当し，本業務を的確に遂行するに足りる能力を有していることを宣誓します。

記

（１）日本国内に事業所を有する法人であって消費税及び地方消費税並びに地方税の全ての税目に未納がない者。

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当する者でないこと。

（３）本事業の募集開始時から企画提案提出時までの間に，宮城県の物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（平成９年１１月１日施行）に掲げる資格制限の要件に該当する者でないこと。

（４）宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。

（５）本事業の円滑な履行ができる実施体制が整備できること。

（６）対象市場と日本に活動拠点を有していること。

（７）対象市場の拠点において日本語でのコミュニケーションが円滑に図れること。

（様式第４号）

取　　下　　願

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　　村井　嘉浩　殿

所　在　地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　都合により，令和　　年　　月　　日付けで提出した令和５年度宮城県アセアン等ビジネスアドバイザリー業務に係る企画提案書を取り下げます。

（様式第５号）

令和５年度宮城県アセアン等ビジネスアドバイザリー業務

再委託先事業者一覧表

企画提案者名（代表者名）

|  |
| --- |
| 再委託先１ |
| 名　称 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 |  |
| 再委託内容 |  |
| 再委託の目的及び理 由 等 |  |
| 再委託先２ |
| 名　称 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 |  |
| 再委託内容 |  |
| 再委託の目的及び理 由 等 |  |
| 再委託先３ |
| 名　称 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 |  |
| 再委託内容 |  |
| 再委託の目的及び理 由 等 |  |

※これ以上再委託先が必要となる場合は，行を適宜追加すること。